

## 文化遺産を活かした地域活性化事業（世界文化遺産活性化事業）国庫補助要項

平成27年4月1日  
文化庁長官決定

### 1. 趣旨

この要項は、文化芸術振興費補助金（文化遺産を活かした地域活性化事業）交付要綱に基づき、文化遺産（世界文化遺産）を活かした地域活性化を推進する事業に必要な経費について、国が行う補助に関し、必要な事項を定めるものとする。

### 2. 実施方法

- (1) 地方公共団体が、上記趣旨に基づき、文化遺産を活かした地域活性化事業実施計画（以下「実施計画」という。）書（様式1-1）を作成し、文化庁長官（以下「長官」という。）に提出する。
- (2) 長官は、提出された実施計画書について、外部の有識者からの意見を踏まえ、実施計画に盛り込まれた事業に対して補助を行う。
- (3) 地方公共団体は、実施計画終了後に文化遺産を活かした地域活性化事業実施報告書（様式1-2）を長官に提出する。
- (4) 地方公共団体は、実施計画書の内容に変更が生じる場合は、速やかに長官に報告することとする。

### 3. 補助事業者

補助事業者は、世界文化遺産の構成資産が所在する地方公共団体等によって構成される実行委員会等とする。

### 4. 補助対象事業

世界文化遺産活性化事業

- ① 世界文化遺産情報発信、人材育成事業
  - ア 世界文化遺産に関する総合的な情報を発信するためのホームページ、映像、パンフレット等の制作
  - イ 世界文化遺産を総合的に紹介するボランティア、ヘリテージマネージャー等の人材育成
- ② 世界文化遺産普及啓発事業  
世界文化遺産の普及啓発のための事業（発表会、展覧会、ワークショップ、シンポジウム等）
- ③ 調査研究事業  
世界文化遺産に関する調査研究事業

### 5. 補助対象経費

補助対象経費は、次に掲げる経費とし、その明細は別表のとおりとする。

- (1) 主たる事業費
  - ① 世界文化遺産情報発信、人材育成事業費
  - ② 世界文化遺産普及啓発事業費
  - ③ 調査研究事業費
- (2) その他の経費  
事務経費

### 6. 補助金の額

補助金の額は、予算の範囲内において定額とする。

(別表)

名称	対象経費の区分		項	目	目の細分	説明
文化遺産を活かした地域活性化事業	主たる経費	世界文化遺産地域活性化事業経費	【共通】 ①情報発信、人材育成事業費  ②普及啓発事業費  ③調査研究事業費	賃金	会場整理等賃金 資料整理等賃金 作業員賃金	臨時に雇用する場合のみ ” ”
				共済費	傷害保険	危険作業を伴う等特に必要な場合に限る
				報償費	講師等謝金 原稿執筆謝金 会議出席謝金 出演料 〇〇謝金	補助事業者(構成員等を含む)は対象外
				旅費	普通旅費 費用弁償	
				使用料及び借料	会場借料 自動車等借上料 〇〇借料 〇〇損料	
				役務費	通信運搬費 現像焼付料	
				委託費	〇〇委託費	
				請負費	請負費	
				原材料費	〇〇費	単価が10万円未満(税込)のものに限る。
				需用費	消耗品費  印刷製本費	単価が10万円未満(税込)のものに限る。
その他の経費	事務経費	事務費	賃金	資料整理等賃金	実行委員会等構成員 外部有識者等	
			旅費	普通旅費 費用弁償		
			役務費	通信運搬費 振込手数料		
			委託費	〇〇委託費		
			需用費	消耗品費  印刷製本費	単価が10万円未満(税込)のものに限る。	

## 平成○年度 文化遺産を活かした地域活性化事業実施計画書

①都道府県・市区町村名		②補助事業の種類	
③実施計画の名称			
④実施計画期間			
⑤実施計画の概要			
⑥実施体制			
⑦平成○年度の補助事業の概要			
(ア) 補助金の交付要望額			千円
(イ) 補助事業の概要			
⑧その他の事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）			
⑨計画実施により想定される効果、効果測定方法等（人数、理解度、活用状況、人材育成などの指標のに基づき、定量的・定性的な効果を具体的に記入すること）			
⑩担当者連絡先			
ふりがな			
担当者氏名			
TEL		FAX	
E-mail			
住所			

※ スペースが足りない場合は、行の幅を変更したり、ページを追加しても差し支えありません。

## 平成○年度 文化遺産を活かした地域活性化事業実施報告書

①都道府県・市区町村名		②補助事業の種類	
③実施計画の名称			
④実施計画期間			
⑤過去の補助事業実績			
平成○年度文化遺産を活かした地域活性化事業			千円
⑥計画の実施状況（概要） ※平成○年度までに実施した計画の実施状況を記載してください。			
⑦事業実施による効果等の検証・分析結果 ※平成○年度までの計画の実施により得られた効果や実施以後の状況（人数、理解度、活用状況、人材育成などの指標の基づき、定量的・定性的な効果）を具体的に記載してください。			
⑧担当者連絡先			
ふりがな			
担当者氏名			
TEL		FAX	
E-mail			
住所			

※ スペースが足りない場合は、行の幅を変更したり、ページを追加しても差し支えありません。